



掘り起こせ、地域の特性を

高橋 征夫 議員（自）

答弁 採算性の問題もあるが

町長 地場産業の育成には、

質問 わが町は、複数の幹線道路を有し、交通要衝としての都市基盤を持ち、今後ますます物流事業の進展が見込まれる。また、町内には安全・健康志向を重視し、消費者ニーズにあつた有機農業、付加価値のある加工開発に取り組む生産者も多い。地域特性を活かした振興策を推進し、発展的に地域振興・地場産業育成を図るべきである。16号バイパス沿道に、「道の駅」を建設し、町財政の一翼を担うべき時期と思量する。町長の所見を伺う。



直販センターの整備が検討される岩蔵街道

質問 10月頃から発生した不審火により、町の施設等にも被害が出た。安全で安心なまちづくりは行政の基本である。被害にあった施設は速やかに復元すべきだが、行政機能の中心を担う町の施設等が、不慮の事故や事件等により被害を受けた場合の行政活動と情報保存の在り方にに関して、どのような対策を施しているのか町長の所見を伺う。

質問 10月頃から発生した不審火により、町の施設等にも被害が出た。安全で安心なまちづくりは行政の基本である。被害にあった施設は速やかに復元すべきだが、行政機能の中心を担う町の施設等が、不慮の事故や事件等により被害を受けた場合の行政活動と情報保存の在り方にに関して、どのような対策を施しているのか町長の所見を伺う。



住民基本台帳を取り扱う住民課

行政機能が損なわれた場合の対応について

小野 芳久 議員（自）

答弁 万全の体制を整えたい

質問 町長 人的被害や建物、機材の被害状況を調査し、行政サービスの影響を見極めた上で、業務の再開に必要な人員、機材、場所を確保し、速やかに再開する。特に情報の管理については、

質問 町長 人的被害や建物、機材の被害状況を調査し、行政サービスの影響を見極めた上で、業務の再開に必要な情報の管理対策として、保

存方法や保管場所について、さらに検討する必要がある



横田基地に日米の共同統合運用調整所が設置されるが町の対応と影響は

答弁 常駐する航空機は無いとのことだが

木原 武雄 議員（清風）



横田基地に飛来した自衛隊機

質問 在日米軍再編に関する中間報告が発表された。

横田基地には、自衛隊の航

空総隊司令部が移転され、

日米統合調整所を設置し、

ミサイル防衛など有事に備

える防空を担当としている。

これは自衛隊機など飛来回

数の増加で、騒音被害や危

険が強く懸念される。また、

民間機利用も検討するとし、

安全な生活が脅かされるも

のと心配される。町は国か

らすでに説明があつたと思

うが、対応や影響など町民

にどう説明や情報提供す

るのか所見を伺う。

町長 総隊司令部の移転に伴う騒音等の影響については不明だが、常駐する航空機は無いとの報告は受けて

いる。町では、国が自ら町や町民に説明責任を果たすよう強く申し入れた。また、中間報告では「軍民共同使用の具体的な条件や態様について検討する」とあり、大変遺憾である。今後は、志を同じくする団体と連携

訂正 前号（11月発行）の「一般質問 町政を問う」の木原議員「快適で便利な町づくりを目指す土地区画整理事業をつくつて検討する」とあり、大変遺憾である。今後は、志を同じくする団体と連携

町長 後期基本計画で検討。 こんな質問もありました 郷土資料館の建設、急ぐ必要はないのでは。

し、適切に対応したい。



公園の整備について問う

青山 晋 議員（公）

答弁 緑の空間確保は重要だが

質問 町民意識調査によると、住み続けたい理由のトップに「自然環境がよい」があげられている。これは、町が緑の保全に力をそそぎ、樹木・樹林地の保存を推進してきた結果であると考える。町内において区画整理が実施されている地域には多くの公園が設置されているが、その他の地域においては公園の整備が遅れているように見える。公園の整備も緑の保全に基づいて推進すべきと思うが、この整合性について、町長の所見

町長 区画整理事業以外の地域での公園の整備は、道路事業に比べ地権者の理解が得にくい。また、国や都の補助金が12年度から凍結しておらず、こうした状況がある。町内において区画整理が増すと思うので、今後も整備の進捗を阻んでいる。しかし、市街地の緑の確保を進めたい。また、開発に伴う公園や休閑地も利用し、市街地の緑の確保に努めていく。



区画整理地内にある松原中央公園

行政機能が損なわれた場合の対応について

小野 芳久 議員（自）

答弁 万全の体制を整えたい

質問 町長 人的被害や建物、機材の被害状況を調査し、行政サービスの影響を見極めた上で、業務の再開に必要な人員、機材、場所を確保し、速やかに再開する。特に

質問 町長 人的被害や建物、機材の被害状況を調査し、行政サービスの影響を見極めた上で、業務の再開に必要な情報の管理対策として、保

